

区政のここが聞きたい

一般質問と答弁 要旨



幸福度を高く、選ばれる街へ。
緊急課題の早期解決処方箋。

自由民主党目黒区議団 おのせ 康裕 議員

幸福度・満足度を高く選ばれる街へ

(1)一生の記念。婚姻届提出時、記念撮影ができる環境整備を。(2)世田谷区大量児童殺人メール事件に見る、SNS時代の行政の情報発信について問う。(3)議会が要望した東京五輪への気運醸成、健康増進の区内公道利用の「目黒マラソン」実現について。

区長 (1)他のかたへの配慮も必要なため、今後の調査・研究課題とする。(2)警察等との連携を強化し、事業に応じた速やかな事実確認、正確で適切な情報発信に努める。(3)開催に向けた検討を始め、検討準備会で課題等を整理している。平成27年度には実行委員会を立ち上げる。

緊急性を伴う行政課題の解決法

防災対策・待機児童対策などは、緊急性を伴う行政課題であるが、(1)保育・介護・防災・予測される業務集中に対応した職員配置を実現せよ。(2)保育・介護職員の職住接近による安定化を検討せよ。(3)保育・防災等の緊急課題に時限的予算の傾斜で早期解決せよ。

区長 (1)業務の集中度を慎重に把握し、柔軟性を持った職員配置を行う。(2)区内居住職員の確保は重要課題であり、他自治体の取組みなども今後研究していく。(3)緊急的課題には財源を集中的に配分している。今後も、様々な視点から検討を行う。

施設の狭間をなくそう

我が区のコミュニティソーシャルワーカー(※1)の担い手との実現に向けた計



子どもに優しい災害対策、
感染症対策で安心安全な目黒へ

刷新めぐろ 吉野 正人 議員

情報公開制度・公文書管理

(1)情報公開制度のあり方についての考え方を問う。(2)区民の財産である公文書について、将来の利用機会確保のため非現用文書(※1)を含めた公文書管理を行え。

区長 (1)引き続き有効な制度として適切に運用し、透明で開かれた区政の推進に取り組む。(2)文書の発生から廃棄まで適正管理に努めている。歴史公文書等については課題が残されているため、今後研究していく。

マイナンバーカード

(1)本年10月開始の個人番号通知に向けた取組みを問う。(2)平成29年1月設置予定のマイ・ポータル(※2)を含めた



景気回復を実感できる
安心安全の目黒を目指せ!

公明党目黒区議団 山宮 きよたか 議員

はどうか。

区長 3月改定予定の保健医療福祉計画案には、コミュニティソーシャルワーカー機能の充実を掲げている。

ペト政策先進自治体への挑戦

(1)殺処分ゼロに対して目黒区からできることは何か。(2)飼い主のいない猫への避妊去勢成制度が始まり7年、状況の変化と展望、TNR(※2)の重要性を訴える。(3)地域防災計画に掲載された非常時のペットの同行避難について伺う。

区長 (1)他のかたへの配慮も必要なため、今後の調査・研究課題とする。(2)警察等との連携を強化し、事業に応じた速やかな事実確認、正確で適切な情報発信に努める。(3)開催に向けた検討を始め、検討準備会で課題等を整理している。平成27年度には実行委員会を立ち上げる。

緊急性を伴う行政課題の解決法

防災対策・待機児童対策などは、緊急性を伴う行政課題であるが、(1)保育・介護・防災・予測される業務集中に対応した職員配置を実現せよ。(2)保育・介護職員の職住接近による安定化を検討せよ。(3)保育・防災等の緊急課題に時限的予算の傾斜で早期解決せよ。

区長 (1)業務の集中度を慎重に把握し、柔軟性を持った職員配置を行う。(2)区内居住職員の確保は重要課題であり、他自治体の取組みなども今後研究していく。(3)緊急的課題には財源を集中的に配分している。今後も、様々な視点から検討を行う。

施設の狭間をなくそう

我が区のコミュニティソーシャルワーカー(※1)の担い手との実現に向けた計

地域経渋の活性化

(1)商店街の活性化について、(ア)商店街プロモーション事業費(※1)を活用すると、どのような効果があるか伺う。(イ)区内プレミアム付き商品券を発行し、地域経渋の活性化に努めよ。(2)中小企業への支援について、(ア)様々な融資制度を多くの企業が活用できるように、充実を図るべきである。(イ)運転資金の調達や返済負担軽減の支援を強化せよ。

区長 (1)(ア)商店街自ら課題解決を図り、工夫・アイデアを生み出すきっかけとなり、地域経渋の活性化などの効果が期待できる。(イ)区の交付金を活用し、区内プレミアム付き商品券の発行を考えている。(2)(ア)平成27年度は、低環境負荷の設備導入や商店会加入者の優遇率アップなど、制度の充実を図る。(イ)現在、公共工事に伴う資金調達制度(※2)を導入する場合の具体的な事務手続きの検討を進めている。

区長 (1)様々な機会を通じ、終生飼養(※3)の啓発を行い、ペットショップでの啓発強化を都に要請する。(2)助成制度は飼い主のいない猫の減少に役立つと推測でき、今後も継続し、普及啓発する。(3)同行避難は飼い主のペット用品持参が基本であり、ゲージ入れは日頃の訓練が大切である。区の予防注射接種率は約7割であり、引き続き接種率向上のため周知を図る。

区長 (1)自転車の走行環境や安全利用、マナー違反などの課題をよく検討した計画を作るべきである。(2)自転車の違反に関する講習義務化が決まった。交通ルール

用語解説

※1 商店街プロモーション事業費:商店街を多面的に支援していくことを目的とし、平成27年度から新たに設ける区独自の補助。
※2 公共工事に伴う資金調達制度:「公共工事代金債権信託制度」のこと。区から公共工事を受注している元請事業者が、区の承諾を得て、未完成工事代金債権を新銀行東京に信託することにより、工事完成前に当該工事の出来高に応じて新銀行東京から運転資金を調達する制度。

平成26年度区議会情報公開の状況(平成27年3月31日現在)

平成26年度の区議会情報の開示請求はありませんでした。
<問い合わせ> 区議会事務局庶務係 電話03-5722-9413

トイレに子ども用便座を配備せよ。(2)震災時協力戸の区民への周知を図れ。

区長 (1)現地調査を行い、使用可能な箇所には必要な資機材を配備する。(2)所有者の同意を得た上で、防災地図等に表示し、幅広く周知を図っていく。

区長 (1)国・都の指針等に沿って、様々な対策を実施する。(2)研修及び訓練の実施、マニュアル等作成とともに、関係機関との連携を強化し、健康危機管理体制の整備を推進する。

用語解説

※1 非現用文書:行政事務上必要とされる保存期間を満了した文書のこと。
※2 マイ・ポータル:マイナンバー制度導入に伴い設置される「情報提供等記録開示システム」。自己の特定個人情報や提供記録の確認を行うことができる。

デング熱等の感染症対策

(1)デング熱対策の充実を図れ。(2)感染



安心できる暮らしを
生活保護・介護・子育て環境の充実

日本共産党目黒区議団 石川 恒子 議員

生存権を守る

(1)すでに生活扶助費を削減、加えて「住宅扶助」と「冬季加算」を削減する。国に対し「生活保護費の削減やめよ」と働きかけよ。(2)住宅補助の削減は、区内において住宅確保が困難になると思われる。影響を受ける2人世帯に独自加算手当をつけよ。(3)生活保護を受けながら孤立死した人の調査を。夏季加算復活と冬季加算の充実をせよ。

区長 (1)これまで制度の充実・改善を要望してきた。今後も国の動向を見ながら、制度の適正運営に努める。(2)個別事情への配慮や経過措置を行う。具体的な基準額、運用等は調査中であり、影響を受ける世帯への丁寧な対応、国の動向注視に努める。(3)孤立死は区全体の課題として、状況把握等行っていく。冬季加算は国検証結果であり、区独自の夏季給付は考えていない。

区長 (1)これまで制度の充実・改善を要望してきた。今後も国の動向を見ながら、制度の適正運営に努める。(2)個別事情への配慮や経過措置を行う。具体的な基準額、運用等は調査中であり、影響を受ける世帯への丁寧な対応、国の動向注視に努める。(3)孤立死は区全体の課題として、状況把握等行っていく。冬季加算は国検証結果であり、区独自の夏季給付は考えていない。

区長 (1)認可保育園の増設をせよ。(2)区立保育園の廃止をやめよ。(3)民間保育園では長時間労働サービス残業で保育士の退職が後をたたない。民間保育士の雇用実態調査をせよ。保育園で労働法が遵守されているかどうか調査せよ。

区長 (1)民間事業所を活用した認可保育所を整備する。(2)限られた財源で定員拡大するには、民営化は必要。区立園の保育内容は引き継いでいく。(3)労働環境や離職状況は保育の質に影響するので、区としてできる指導監督を行っていく。労働法関係の実態調査は、根拠・指導・監督権限等から困難である。

区長 (1)高齢者安心して暮らせるために

(1)老人福祉法に基づいた医療・健やかななど施策を示した「高齢者の健やかな福祉基本条例」を制定せよ。(2)国に「介護報酬の引き下げやめよ」と働きかけよ。(3)改悪介護保険の下でも要支援者がヘルパーを利用できるよう、事業者への独自補助をせよ。特別養護老人ホーム入所者については引き続き全員の入所継続を。特

区長 (1)民間事業所を活用した認可保育所を整備する。(2)限られた財源で定員拡大するには、民営化は必要。区立園の保育内容は引き継いでいく。(3)労働環境や離職状況は保育の質に影響するので、区としてできる指導監督を行っていく。労働法関係の実態調査は、根拠・指導・監督権限等から困難である。



20年も放置、目黒の愚策
JR跡地売却で青木区長追及!

無所属・目黒独歩の会 須藤 甚一郎 議員

区長 (1)実施計画、行革計画の策定過程で、議会、区民の皆さんに意見をいただく機会を設け、地元の懇談協議会に対しても必要な説明や意見をいただくことを行ってきたと考えている。(2)平成27年1月公表のJR跡地の共同開発に係る事業者募集要項に記載の最低売却価格は、不動産鑑定の上、財産価格審議会答申を得て決定したものである。これまで、算定の目的に応じ、できる限りの計算を行つてきており、現行の行革計画における価格や、具体的な予算編成過程での価格、売却に向けた不動産鑑定に基づく価格など、それぞれ異なる金額となっている。

(3)募集要項公表後、事業応募者等が審査委員会に働きかけ等を行わないよう、審査委員会における提案審査の公正性を確保するため、都と協議し、区も必要性があると判断し、役職等の掲載は行わないこととした。

がいかがか。
区長 平成26年度は、事務事業見直しの最終年度として、今後の取組みの検討を進め、行政評価の視点を取り入れた事務事業見直しの検査等を実施した。拡充を行っている事務事業もあるが、改めて事業のあり方をゼロベースで判断し、事業等の必要性や効率性を改めて確認し、今後の事業規模や制度を検討したるものである。平成22年度や23年度の状況からすると財政状況は改善しているが、災害など不測の事態に対応するための積立基金は、特別区では低い水準にある。中長期的視点で考えると、社会保障費の増大、施設更新経費等への備えが必要であり、緊急財政対策期間終了後も検証作業の課題整理や制度の検証を行ながる、行政改革を引き続き推進していく。

目黒区の貯金と借金

目黒ショック(財政危機)から立ち直るために取り組んできた、事業見直しの緊急財政対策。初期の目的は達成されたとして、多くの項目で見直しが元に戻され予算が付けられる。しかし厳しい財政状況を迎えるのはこれからだ。(1)年間200億円もの施設維持費に加えて711億円もかかる修繕経費、(2)生産人口70パーセントが50パーセント、高齢人口20パーセントが40パーセントになり、大幅な歳入減と歳出増になる。(3)23区で今なおワースト2の財政状況(4)30年内に70%の確率で起る大震災の備え。いずれを取っても手綱を緩める時ではないと考える

がいかがか。

区長 平成26年度は、事務事業見直しの最終年度として、今後の取組みの検討を進め、行政評価の視点を取り入れた事務事業見直しの検査等を実施した。拡充を行っている事務事業もあるが、改めて事業のあり方をゼロベースで判断し、事業等の必要性や効率性を改めて確認し、今後の事業規模や制度を検討したるものである。平成22年度や23年度の状況からすると財政状況は改善しているが、災害など不測の事態に対応するための積立基金は、特別区では低い水準にある。中長期的視点で考えると、社会保障費の増大、施設更新経費等への備えが必要であり、緊急財政対策期間終了後も検証作業の課題整理や制度の検証を行ながる、行政改革を引き続き推進していく。

用語解説

※利他主義:自己の利益よりも、他者の利益を優先する考え方。

(イ)家屋内で火災を発生させないため、区が関わるべきでないか。
区長 (1)平時から顔の見える関係ができるよう、地域訓練や会合に可能な限り参加するよう、取扱いを変更した。(2)避難所運営協議会で役割分担等を検討する際に、確認しながら区民に把握してもらうよう努める。(3)火災の延焼被害を受ける危険性の度合いを測定した「火災危険度マップ」を作成し、防災意識の啓発に役立てている。(4)初期消火対策が重要なため、防災行動マニュアル等による啓発、家庭用消火器のあわせん、街頭消火器の増設に努めている。



区政運営の根幹である
「基本計画」の今後はどうか。

自由民主党目黒区議団 橋本 欣一 議員

基本計画の課題

現行の基本計画は平成31年度までの目標が示されている。(1)策定から5年が過ぎたが、新たな課題は何か。(2)協働の推進状況について、どのように考察するのか。(3)地域コミュニティの課題である自治意識の向上、連帯感の醸成をどのよ

うに構築するのか。

区長 (1)防災や防犯、保育所待機児童対策、高齢者や障害を持つかたが安心して暮らせるまちづくり等の充実、区有施設見直し、財政健全化の取組みと認識している。(2)避難所運営協議会を始めとする課題に区民と向き合い、解決のため